

東京の中小企業、トップ若返りで高黒字率 新事業に活路－ものづくり TOKYOの明日⑤

2023/12/06 05:00 日本経済新聞電子版 1231文字

中小企業の最も大きな課題とされる事業承継が東京都内でも徐々に活発化している。事業承継は雇用の維持だけではなく経営計画の見直しなど企業を活性化させる転機にもなり得る。事業承継後に新規事業の立ち上げに取り組む企業は多い。

東京都大田区の羽田空港にほど近い一画。建物のなかから、箱詰めされたレタスが車に運び込まれていた。「FARM HANEDA（ファーム・ハネダ）」では、約40日間のサイクルでレタスなどの野菜約300株を飲食店やスーパーに出荷している。

2023年夏に開業した同施設は、自動車や産業機械向けの鍛造品が主力の大塚鉄工（東京・大田）が新規事業として始めた。レタス類のほか、ラディッシュやルッコラを室内栽培する「野菜工場」だ。

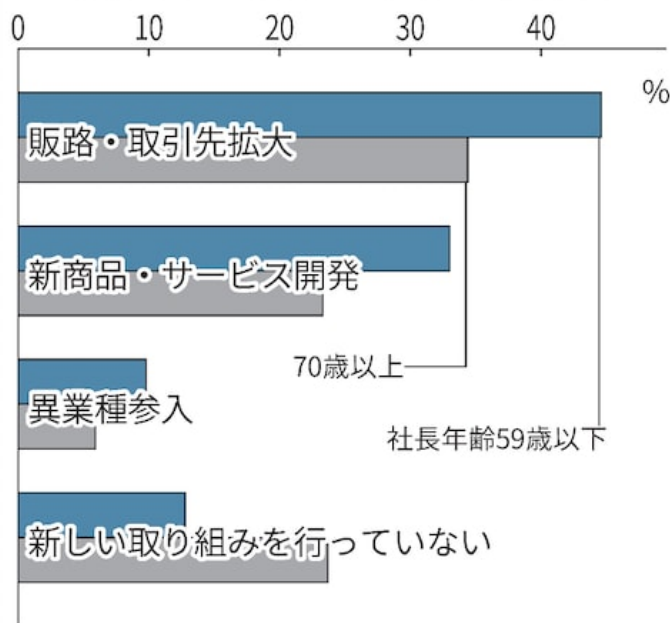
主導したのは、21年に事業を引き継いだ3代目社長の大塚章弘さん（41）。「既存事業に余裕があるうちに、全く新しい事業を始めることが重要」と、参入を決断した。同社はトラック向け部品の売上高が全体の約7割を占める。かねて自動車の電動化による販売減の懸念に頭を悩ませていた

玉川大学農学部と連携して室内栽培のノウハウを磨き、卒業生を社員として採用した。自社ビルと自社資金だけのスモールスタートだったが引き合いは強いといい、1サイクル2000株のフル生産に向け事業のピッチを上げている。

事業承継によってもたらされるのは、必ずしも事業の維持だけではない。新たな社長の就任で若返りが進んで中長期の視点もたらされ、新規事業の創出などにつながりやすくなる。

東京商工会議所が20年に実施した事業継承に関する企業調査によると「新しい取り組みを行っていない」と答えた企業の割合は、社長の年齢が70歳以上は24%だったが59歳以下では13%と約2倍の差があった。00年以降に事業承継した企業の直近黒字率が57%だった一方で、同期間に承継がなかった企業の黒字率は42%だった。

若い経営者が企業を活性化する



(出所)東京商工会議所

帝国データバンクの東京都「後継者不在率」動向調査（23年）によると、東京都の企業で経営後継者が不在の割合は53.9%と過去最低となった。同調査によると18年以降で新たに約1万社が後継者を決定した。

飲料・食品用の加温機器の開発・製造を手掛ける日本ヒーター機器（東京・大田）。コンビニエンスストアのホットショーケースなどで高いシェアをもつ同社も21年に事業承継で社長が代わった。

八幡昇新社長（53）は、介護施設向けに加温機器をレンタルし弁当や総菜をセットで販売する「らくらくミール便」事業を始めた。人手不足で調理に苦労する施設でも簡単に温かい食事を提供できるとして急成長し、24年7月期の同事業の売上高は8億円を見込む。

八幡社長は横浜銀行で支店長などを務めた経験がある。承継以前は目立った新規事業もなかったが、今後は業務用加温機器やセルフ形式のショーケース、低温調理機の新発売も計画している。八幡社長は「事業承継は企業が長期的な成長を目指す上でよい転機になる」と力を込めた。

（久保田皓貴）

【ものづくりTOKYOの明日】

- ① 東京都の製造業、10年で半減 行政・金融機関に危機感
- ④ 東京都大田区の町工場90社、チャットで仕事「まわす」



日本ヒーター機器は新社長が立ち上げた新規事業が好調だ

許諾番号30096611 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.